

第 116 回九州の経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点
7. 経営に関する調査結果

(参考資料 1) : 九州の主要経済指標 (消費関係)

(参考資料 2) : 当行調査と他機関との比較推移表

※ 当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・確実性を保証するものではありません。

2020 年 10 月 16 日

西日本シティ銀行

NCBリサーチ&コンサルティング

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 593 社（今回の回答社数 352 社 回答率 59.4%）

① 地域別回答企業（単位：社）

福岡県	300	85.3%
福岡市及び近郊	160	45.5%
北九州市及び近郊	88	25.0%
筑後地区	38	10.8%
筑豊地区	14	4.0%
福岡県外九州各県	52	14.7%
熊本県	5	1.4%
大分県	16	4.5%
宮崎県	13	3.7%
佐賀県	10	2.8%
長崎県	7	2.0%
鹿児島県	1	0.3%
合計	352	100.0%

② 業種別回答企業（単位：社）

製造業	89	25.3%
食料品	21	6.0%
家具	3	0.8%
窯業・土石	8	2.3%
金属・機械器具	38	10.8%
その他製造	19	5.4%
非製造業	263	74.7%
建設	59	16.8%
卸小売	94	26.7%
食料飲料	19	5.4%
機械器具	9	2.5%
建材	13	3.7%
総合スーパー	6	1.7%
その他	47	13.4%
不動産	15	4.3%
運輸通信	28	7.9%
サービス	67	19.0%
全産業	352	100.0%

③ 規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	26	7.4%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	47	13.3%
中小企業（1億円未満）	279	79.3%
合計	352	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 2020年9月1日

(4) 調査事項 ① 景況動向

I 企業の景況感（業績総合判断） II 売上高 III 収益（経常利益ベース）
IV 資金繰り V 商品在庫

② 設備投資動向 ③ 雇用動向（採用状況） ④ 経営上の問題点

⑤ 経営に関する調査

I 個人消費 II 新型コロナウイルス感染拡大の影響

※景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・不足」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・過大」の企業割合を差し引いた指標。

2. 要約

(1) 景況動向

- ① 景況感の20年7～9月期実績^{*}は、全産業で▲41.6と、前回調査に比べ11.7ポイント改善している。製造業では▲47.7と、前回調査に比べ15.5ポイント改善し、非製造業では▲39.5と、前回調査に比べ10.5ポイント改善している。
- ② 売上高の20年7～9月期実績^{*}は、▲45.6と、前回調査に比べ9.5ポイント改善している。製造業では▲52.2と、前回調査に比べ13.3ポイント改善し、非製造業では▲43.3と、前回調査に比べ8.3ポイント改善している。
- ③ 収益の20年7～9月期実績^{*}は、全産業で▲35.6と、前回調査に比べ7.1ポイント改善している。製造業では▲38.7と、前回調査に比べ13.0ポイント改善し、非製造業では▲34.6と、前回調査に比べ5.0ポイント改善している。
- ④ 資金繰りの20年7～9月期実績^{*}は、全産業で▲14.3と、前回調査に比べ5.3ポイント改善している。製造業では▲15.9と、前回調査に比べ5.9ポイント改善し、非製造業では▲13.7と、前回調査に比べ5.2ポイント改善している。
- ⑤ 商品在庫の20年7～9月期実績^{*}は、全産業で▲4.0と、前回調査に比べ「過大」超幅が5.5ポイント縮小している。製造業では▲4.6と、前回調査に比べ「過大」超幅が縮小し、非製造業では▲3.8と、前回調査に比べ「過大」超幅が縮小している。

※20年7月1日～8月31日までの実績を踏まえた9月30日までの実績見通し

(2) 設備投資動向

20年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比32.1%減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比30.7%増加し、非製造業では、前年度比39.7%減少している。

設備投資見通しの内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。

設備投資見通しの目的については、製造業では省力化の占める割合が高く、非製造業では機械更新の占める割合が高くなっている。

(3) 雇用動向(採用状況)

20年度の採用見通しは、全産業で前年度比40.8%減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比29.6%減少し、非製造業では、前年度比41.7%減少している。

21年度の採用計画は、全産業で前年度比24.3%減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比19.3%減少し、非製造業では前年度比24.7%減少している。

20年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者が前年度比増加、中途採用・パートが前年度比減少している。

(4) 経営上の問題点

「売上不振」を挙げる企業が最も多く、次いで「従業員対策」となっている。

(5) 個人消費の動向

『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が4%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は74%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「良い」が3%から1ポイント増加し、「悪い」が82%から8ポイント減少しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より改善している。

『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が21%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は33%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「好転」するが39%から18ポイント減少しており、「悪化」するが41%から8ポイント減少しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

(6) 新型コロナウイルス感染拡大の影響

「新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響がある」または「今後影響がある」と回答した企業は、製造業では93%、非製造業では91%、全産業では91%となっている。

「新型コロナウイルス感染拡大により(今後)業績への影響がある」と回答した企業のうち、「好影響」・「悪影響」両方ともあると回答した企業は、製造業が15%、非製造業が11%、全産業が12%となっている。

「(今後)好影響がある」と回答した企業は、製造業が5%、非製造業、全産業が3%となっている。好影響の要因としては、「巣ごもり消費による売上増加」と回答した企業が最も多く、次いで「感染防止商品の販売増加」となっている。

「(今後)悪影響がある」と回答した企業は、製造業が80%、非製造業が86%、全産業が85%となっている。悪影響の要因としては、「売上減少」と回答した企業が最も多く、次いで「自粛ムードや消費マインドの低下」となっている。

全産業では、新型コロナウイルス感染拡大前と比べた売上高・生産高の水準は、「0%以上～20%未満減少」が47%、「20%以上～40%未満減少」が17%、「40%以上～60%未満減少」が5%、「60%以上～80%未満減少」が2%、「80%以上減少」が0%、「増加」が10%、「変わらない」が19%となっている。

全産業では、売上高・生産高の水準が「減少」と回答した企業のうち、売上高・生産高が新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで回復する期間は、「半年程度」と回答した企業が11%、「1年程度」が29%、「3年程度」が14%、「わからない」が46%となっている。

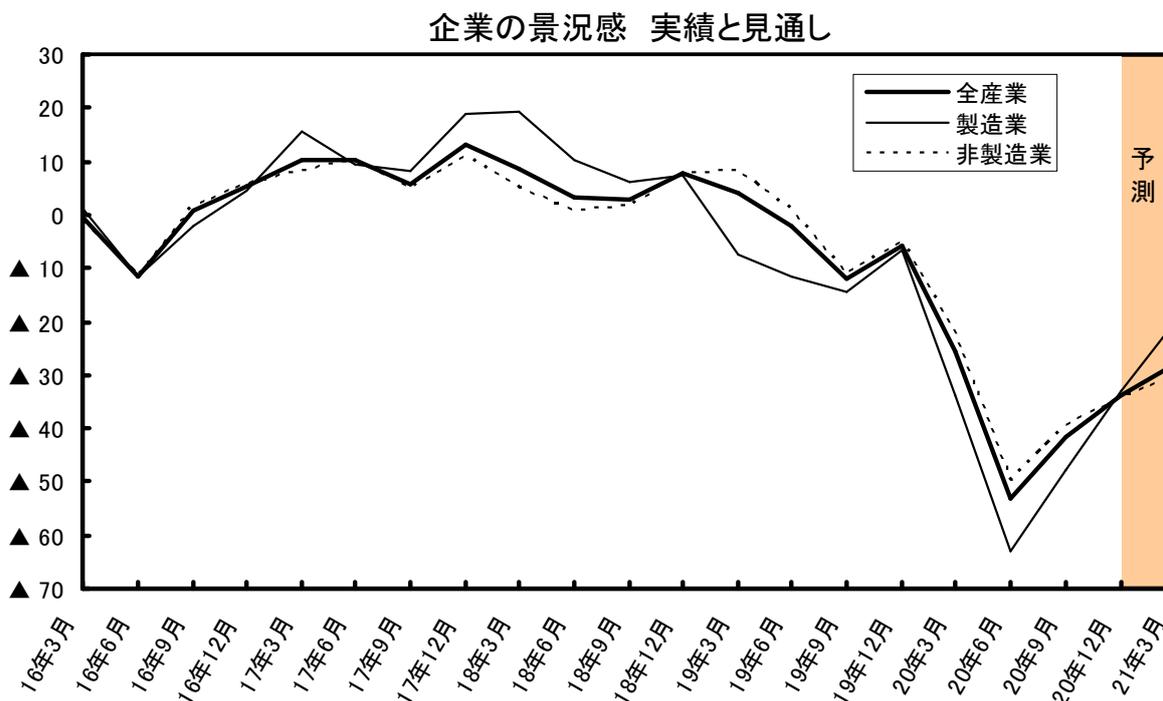
3. 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」-「悪化」)

(単位：%ポイント)

業種	期	20/4~6	20/7~9		20/10~12		21/1~3
		実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		▲ 63.2	▲ 47.7	▲ 51.7	▲ 33.0	▲ 43.7	▲ 20.4
非製造業		▲ 50.0	▲ 39.5	▲ 47.3	▲ 34.2	▲ 33.9	▲ 30.4
全産業		▲ 53.3	▲ 41.6	▲ 48.4	▲ 33.9	▲ 36.3	▲ 28.0

※20年7月1日～8月31日までの実績を踏まえた9月30日までの実績見通し



① 景況感の全産業の実績と見通し

景況感の20年7～9月期実績は、全産業で▲41.6と、前回調査に比べ11.7ポイント改善している。

先行き20年10～12月期については、「悪化」超幅が縮小し、21年1～3月期については、「悪化」超幅がさらに縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の20年7～9月期実績は、6.8ポイント改善し、先行き20年10～12月期については、2.4ポイント改善している。

② 20年7～9月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「その他製造」で改善、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で悪化し、全体では▲47.7と、前回調査に比べ15.5ポイント改善している。

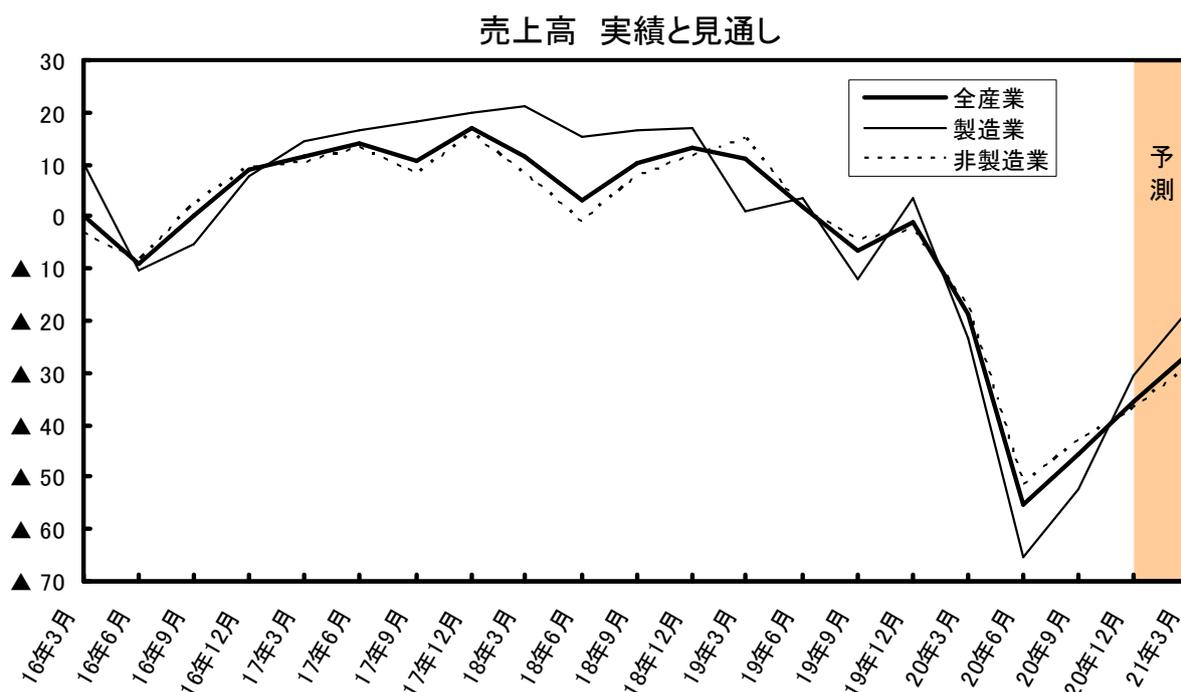
非製造業では、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」で改善、「建設」で悪化し、全体では▲39.5と、前回調査に比べ10.5ポイント改善している。

(2) 売上高BSI（「増加」－「減少」）

（単位：％ポイント）

業種	20/4～6	20/7～9		20/10～12		21/1～3
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	▲ 65.5	▲ 52.2	▲ 54.0	▲ 30.7	▲ 40.2	▲ 18.1
非製造業	▲ 51.6	▲ 43.3	▲ 49.2	▲ 36.8	▲ 36.2	▲ 28.9
全産業	▲ 55.1	▲ 45.6	▲ 50.4	▲ 35.4	▲ 37.2	▲ 26.2

※20年7月1日～8月31日までの実績を踏まえた9月30日までの実績見通し



① 売上高の全産業の実績と見通し

売上高の20年7～9月期実績は、全産業で▲45.6と、前回調査に比べ9.5ポイント改善している。

先行き20年10～12月期については、「減少」超幅が縮小し、21年1～3月期については、「減少」超幅がさらに縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の20年7～9月期実績は、4.8ポイント改善し、先行き20年10～12月期については、1.8ポイント改善している。

② 20年7～9月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「その他製造」で改善、「金属・機械器具」で悪化し、全体では▲52.2と、前回調査に比べ13.3ポイント改善している。

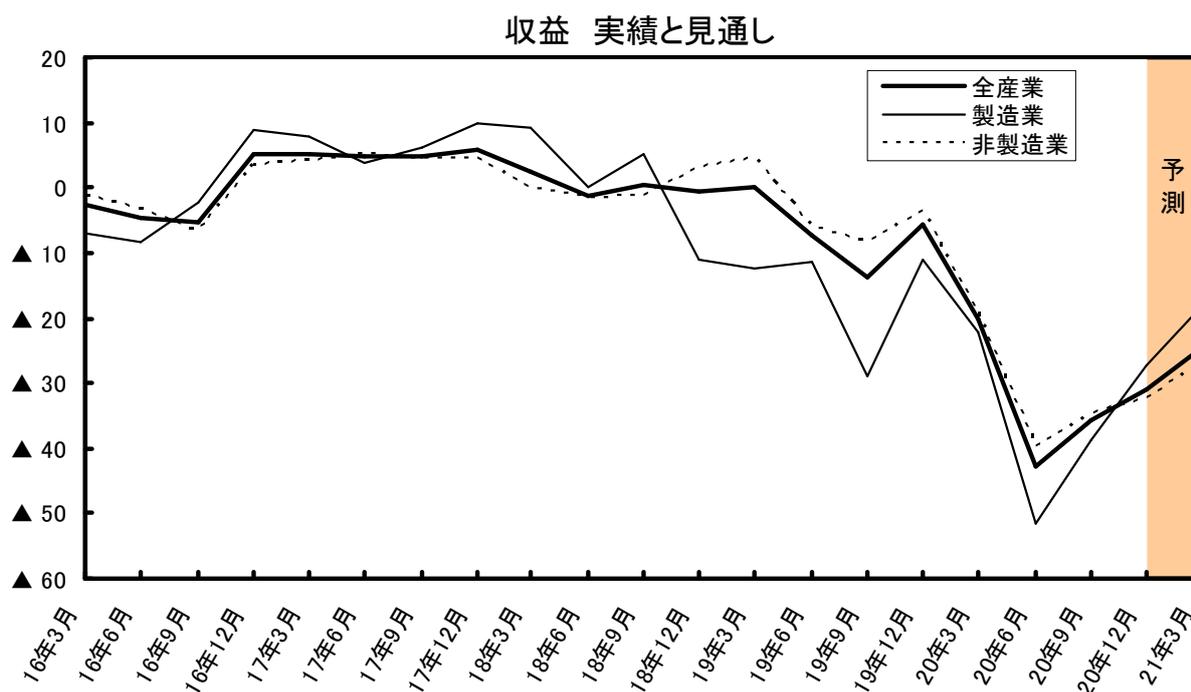
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」で改善、「サービス」で悪化し、全体では▲43.3と、前回調査に比べ8.3ポイント改善している。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%ポイント)

業種	期	20/4~6	20/7~9		20/10~12		21/1~3
		実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		▲ 51.7	▲ 38.7	▲ 54.0	▲ 27.3	▲ 42.5	▲ 18.2
非製造業		▲ 39.6	▲ 34.6	▲ 41.6	▲ 32.3	▲ 35.0	▲ 27.0
全産業		▲ 42.7	▲ 35.6	▲ 44.6	▲ 31.1	▲ 36.9	▲ 24.7

※20年7月1日~8月31日までの実績を踏まえた9月30日までの実績見通し



① 収益の全産業の実績と見通し

収益の20年7~9月期実績は、全産業で▲35.6と、前回調査に比べ7.1ポイント改善している。

先行き20年10~12月期については、「減少」超幅が縮小し、21年1~3月期については、「減少」超幅がさらに縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の20年7~9月期実績は、9.0ポイント改善し、先行き20年10~12月期については、5.8ポイント改善している。

② 20年7~9月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「その他製造」で改善、「金属・機械器具」で悪化し、全体では▲38.7と、前回調査に比べ13.0ポイント改善している。

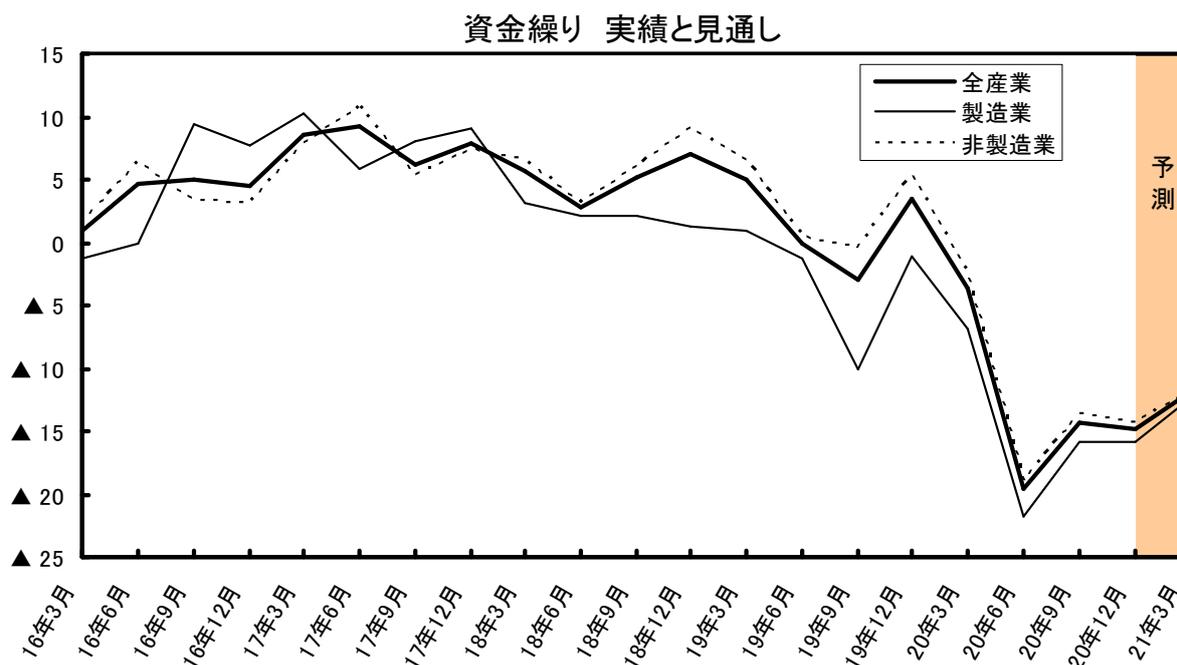
非製造業では、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」で改善、「建設」、「サービス」で悪化し、全体では▲34.6と、前回調査に比べ5.0ポイント改善している。

(4) 資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）

（単位：％ポイント）

業種	20/4～6		20/7～9		20/10～12		21/1～3
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	▲ 21.8	▲ 15.9	▲ 31.0	▲ 15.9	▲ 31.0	▲ 12.5	
非製造業	▲ 18.9	▲ 13.7	▲ 20.4	▲ 14.4	▲ 16.9	▲ 11.8	
全産業	▲ 19.6	▲ 14.3	▲ 23.0	▲ 14.9	▲ 20.5	▲ 12.0	

※20年7月1日～8月31日までの実績を踏まえた9月30日までの実績見通し



① 資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの20年7～9月期実績は、全産業で▲14.3と、前回調査に比べ5.3ポイント改善している。

先行き20年10～12月期については、「悪化」超幅が拡大し、21年1～3月期については、「悪化」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の20年7～9月期実績は、8.7ポイント改善し、先行き20年10～12月期については、5.6ポイント改善している。

② 20年7～9月期の業種別実績

製造業では、「金属・機械器具」、「その他製造」で改善、「食料品」、「窯業・土石」で悪化し、全体では▲15.9と、前回調査に比べ5.9ポイント改善している。

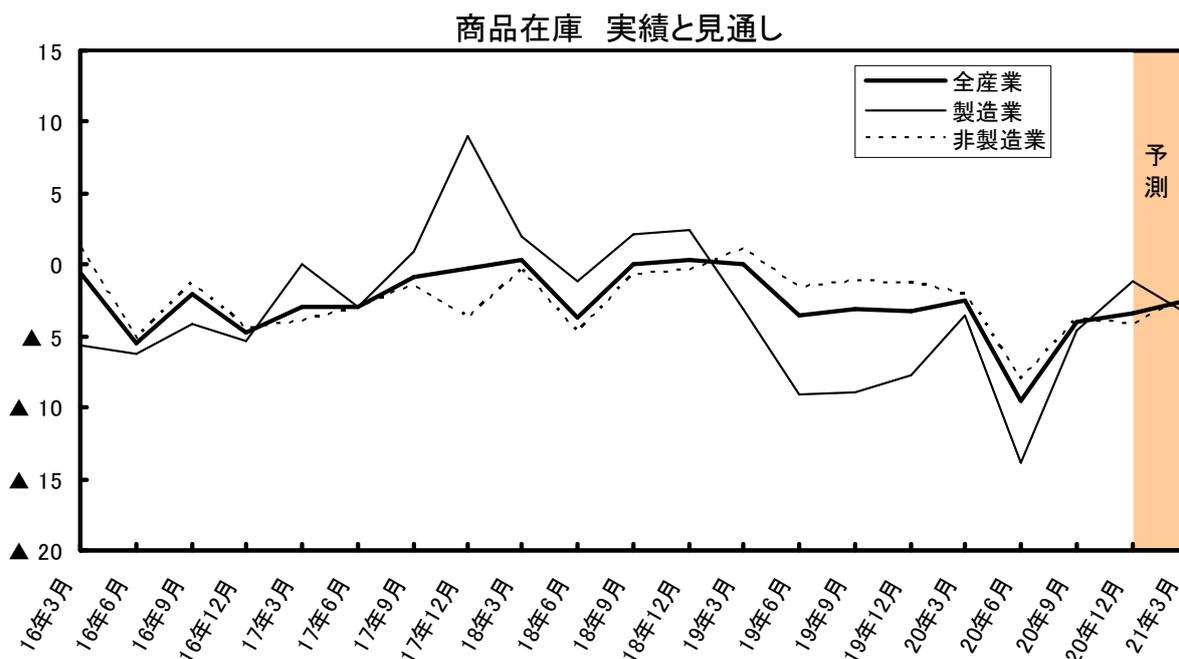
非製造業では、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」で改善、「建設」で悪化し、全体では▲13.7と、前回調査に比べ5.2ポイント改善している。

(5) 商品在庫BSI（「不足」－「過大」）

（単位：％ポイント）

業種	期	20/4～6	20/7～9		20/10～12		21/1～3
		実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		▲ 13.8	▲ 4.6	▲ 16.1	▲ 1.1	▲ 13.7	▲ 3.4
非製造業		▲ 8.1	▲ 3.8	▲ 6.1	▲ 4.2	▲ 3.1	▲ 2.3
全産業		▲ 9.5	▲ 4.0	▲ 8.6	▲ 3.4	▲ 5.8	▲ 2.5

※20年7月1日～8月31日までの実績を踏まえた9月30日までの実績見通し



① 商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の20年7～9月期実績は、全産業で▲4.0と、前回調査に比べ「過大」超幅が5.5ポイント縮小している。

先行き20年10～12月期については、「過大」超幅が縮小し、21年1～3月期については、「過大」超幅がさらに縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の20年7～9月期実績は、「過大」超幅が4.6ポイント縮小し、先行き20年10～12月期については、「過大」超幅が2.4ポイント縮小している。

② 20年7～9月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「その他製造」で「過大」超幅が縮小し、「窯業・土石」で「不足」超から「均衡」となり、「金属・機械器具」で「過大」超から「均衡」となり、全体では▲4.6と、前回調査に比べ「過大」超幅が縮小している。

非製造業では、「建設」、「卸小売」、「運輸通信」で「過大」超幅が縮小し、「不動産」で「均衡」から「過大」超となり、「サービス」で「過大」超から「均衡」となり、全体では▲3.8と、前回調査に比べ「過大」超幅が縮小している。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

(単位：百万円)

	設備投資		
	19年度 実績	20年度 見通し	19年度比
製造業	12,876	16,829	+30.7%
食料品	2,425	6,632	+173.5%
(家具)	30	30	0.0%
窯業・土石	440	220	▲50.0%
金属・機械器具	7,485	7,482	▲0.0%
その他製造	2,496	2,465	▲1.2%
非製造業	105,965	63,885	▲39.7%
建設	3,979	3,649	▲8.3%
卸小売	17,537	15,784	▲10.0%
食料飲料	5,785	2,871	▲50.4%
機械器具	50	148	+196.0%
建材	710	493	▲30.6%
総合スーパー	7,036	7,717	+9.7%
その他	3,956	4,555	+15.1%
不動産	2,233	3,567	+59.7%
運輸通信	55,330	17,393	▲68.6%
サービス	26,886	23,492	▲12.6%
全産業	118,841	80,714	▲32.1%

- ・ 20年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比32.1%減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比30.7%増加し、非製造業では、前年度比39.7%減少している。(20年度見通しの非開示先は19年度実績から除外。)

(2) 20年度の設備投資の内容、目的

(単位：%)

	設備投資の内容						設備投資の目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	合計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製造業	3.9	35.9	53.7	1.8	4.7	100.0	15.1	31.8	30.4	13.4	1.6	7.6	100.0
食料品	0.5	47.7	48.5	0.6	2.7	100.0	10.1	68.4	18.6	0.0	0.3	2.6	100.0
(家具)	0.0	90.0	10.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
窯業・土石	3.1	29.3	29.7	32.0	5.9	100.0	3.2	0.0	61.5	29.4	0.0	5.9	100.0
金属・機械器具	8.3	18.4	64.3	2.4	6.6	100.0	18.6	3.4	37.5	24.5	2.4	13.5	100.0
その他製造業	0.0	57.6	38.2	0.3	3.9	100.0	19.3	22.8	37.2	14.6	2.7	3.4	100.0
非製造業	10.9	33.0	26.3	23.4	6.3	100.0	30.5	3.9	50.8	1.3	0.1	13.4	100.0
建設業	7.4	55.8	25.7	4.4	6.7	100.0	14.1	6.6	27.6	2.2	0.1	49.3	100.0
卸小売業	19.2	49.9	19.5	1.7	9.7	100.0	50.0	5.3	38.0	1.1	0.4	5.2	100.0
食料飲料卸	36.6	46.5	14.4	1.8	0.7	100.0	86.9	0.0	10.6	0.7	0.0	1.7	100.0
機械器具卸	60.8	0.7	30.4	8.1	0.0	100.0	60.8	0.0	39.2	0.0	0.0	0.0	100.0
建材卸	0.0	10.5	44.2	28.6	16.6	100.0	6.3	0.0	75.0	0.0	0.0	18.7	100.0
(総合スーパー)	20.5	47.7	20.7	0.5	10.5	100.0	49.7	9.6	36.6	1.0	0.0	3.1	100.0
その他	6.8	61.5	17.5	0.7	13.5	100.0	31.7	2.2	53.6	1.6	1.3	9.6	100.0
不動産業	26.5	65.5	4.0	0.5	3.5	100.0	50.9	0.4	45.9	0.0	0.0	2.8	100.0
運輸通信業	6.4	19.5	10.7	61.3	2.0	100.0	27.5	0.3	72.2	0.0	0.0	0.0	100.0
サービス業	6.8	23.3	46.0	16.4	7.5	100.0	19.2	5.6	47.9	2.4	0.1	24.8	100.0
全産業	9.4	33.6	32.0	18.9	6.0	100.0	27.3	9.7	46.5	3.8	0.5	12.2	100.0

- ・ 設備投資見通しの内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。
- ・ 設備投資見通しの目的については、製造業では省力化の占める割合が高く、非製造業では機械更新の占める割合が高くなっている。

5. 雇用動向（採用状況）

(1) 採用状況

【参考】

(単位：人) (前年同時期)

	19年度 実績	20年度 見通し	21年度		20年度計画 (19年度比)
			計画	20年度比	
製造業	707	498	▲29.6%	402	▲19.3%
食料品	224	177	▲21.0%	165	▲6.8%
(家具)	10	7	▲30.0%	9	+28.6%
窯業・土石	14	13	▲7.1%	12	▲7.7%
金属・機械器具	341	222	▲34.9%	178	▲19.8%
その他製造	118	79	▲33.1%	38	▲51.9%
非製造業	9,360	5,458	▲41.7%	4,109	▲24.7%
建設	284	294	+3.5%	263	▲10.5%
卸小売	1,148	1,041	▲9.3%	840	▲19.3%
食料・飲料	184	195	+6.0%	104	▲46.7%
機械器具	40	34	▲15.0%	22	▲35.3%
建材	37	23	▲37.8%	17	▲26.1%
(総合スーパー)	361	359	▲0.6%	263	▲26.7%
その他	526	430	▲18.3%	434	+0.9%
不動産	45	47	+4.4%	30	▲36.2%
運輸通信	959	487	▲49.2%	705	+44.8%
サービス	6,924	3,589	▲48.2%	2,271	▲36.7%
全産業	10,067	5,956	▲40.8%	4,511	▲24.3%

- ・ 20年度の採用見通しは、全産業で前年度比 40.8%減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比 29.6%減少し、非製造業では、前年度比 41.7%減少している。
- ・ 21年度の採用計画は、全産業で前年度比 24.3%減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比 19.3%減少し、非製造業では前年度比 24.7%減少している。

(2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	19年度実績 (18年度比)	20年度見通し (19年度比)	21年度計画 (20年度比)	20年度計画 (19年度比)
全体	+4.2%	▲40.8%	▲24.3%	▲1.1%
新卒者	+2.6%	+0.5%	▲51.1%	+4.4%
中途採用	+6.9%	▲49.1%	▲4.3%	▲7.8%
パート	+3.3%	▲56.1%	▲7.3%	▲1.1%

- ・ 20年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者が前年度比増加、中途採用・パートが前年度比減少している。

6. 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	19/6	19/9	19/12	20/3	20/6	20/9
売上不振	24 ⑤	27 ⑤	25 ④	33 ③	50 ①	51 ①
従業員対策	63 ①	65 ①	67 ①	60 ①	46 ②	46 ②
他企業との競争激化	33 ②	33 ③	34 ③	33 ③	30 ③	31 ③
人件費上昇	33 ②	35 ②	35 ②	38 ②	27 ④	25 ④
その他	5 ⑦	7 ⑥	5 ⑧	8 ⑥	11 ⑥	11 ⑤
原材料値上り	29 ④	28 ④	23 ⑤	23 ⑤	12 ⑤	11 ⑤
資金繰り悪化	3 ⑩	4 ⑧	2 ⑫	4 ⑨	11 ⑥	9 ⑦
製品価格低下	4 ⑧	4 ⑧	6 ⑦	8 ⑥	8 ⑧	7 ⑧
設備能力不足	6 ⑥	6 ⑦	7 ⑥	7 ⑧	7 ⑨	5 ⑨
金利負担増	1 ⑬	1 ⑬	1 ⑬	1 ⑭	2 ⑫	3 ⑩
商品在庫過剰	3 ⑩	3 ⑪	3 ⑩	3 ⑩	4 ⑩	2 ⑪
技術水準おくれ	2 ⑫	3 ⑪	4 ⑨	2 ⑫	3 ⑪	2 ⑪
為替相場	4 ⑧	4 ⑧	3 ⑩	3 ⑩	2 ⑫	2 ⑪
海外企業との競争激化	1 ⑬	1 ⑬	1 ⑬	2 ⑫	1 ⑭	1 ⑭

注：丸付き数字は順位を示す

① 経営上の問題点

- ・ 「売上不振」を挙げる企業が最も多く、次いで「従業員対策」となっている。

② 問題点ごとの傾向

- ・ 「売上不振」が2期連続1位となった。

③ 問題点ごとの比率が高い業種

- ・ 「売上不振」では、「窯業土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「従業員対策」では、「建設」で比率が高くなっている。
- ・ 「他企業との競争激化」では、「窯業土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「人件費上昇」では、「運輸通信」で比率が高くなっている。
- ・ 「原材料値上り」では、「卸小売」で比率が高くなっている。
- ・ 「資金繰り悪化」では、「サービス」で比率が高くなっている。
- ・ 「製品価格低下」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「設備能力不足」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「金利負担増」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「商品在庫過剰」では、「卸小売」で比率が高くなっている。
- ・ 「技術水準おくれ」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「為替相場」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「海外企業との競争激化」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。

7. 経営に関する調査結果

(1) 個人消費

① 現在の個人消費

		現在の個人消費はどうか								
		前回 (20年6月)			今回 (20年9月)			前回比(ポイント)		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」
製造業		2%	16%	82%	6%	27%	67%	+4	+11	▲15
非製造業		3%	15%	82%	4%	19%	77%	+1	+4	▲5
全産業		3%	15%	82%	4%	22%	74%	+1	+7	▲8

- 『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が4%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は74%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が3%から1ポイント増加し、「悪い」が82%から8ポイント減少しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より改善している。

② 先行き3か月後の個人消費

		先行き3か月後は 現在と比べてどうなるか								
		前回 (20年6月)			今回 (20年9月)			前回比(ポイント)		
		「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業		29%	31%	40%	20%	49%	31%	▲9	+18	▲9
非製造業		42%	17%	41%	21%	45%	34%	▲21	+28	▲7
全産業		39%	20%	41%	21%	46%	33%	▲18	+26	▲8

- 『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が21%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は33%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが39%から18ポイント減少しており、「悪化」するが41%から8ポイント減少しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

(2) 新型コロナウイルス感染拡大の影響

① 新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響の有無

- 「新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響がある」または「今後影響がある」と回答した企業は、製造業では93%、非製造業では91%、全産業では91%となっている。

		新型コロナウイルス感染拡大による 業績への影響の有無		
		回答数	影響がある	今後影響がある
製 造 業	84	70%	23%	7%
非製造業	254	70%	21%	9%
全 産 業	338	70%	21%	9%

② 新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響

- 「新型コロナウイルス感染拡大により(今後)業績への影響がある」と回答した企業のうち、「好影響」・「悪影響」両方ともあると回答した企業は、製造業が15%、非製造業が11%、全産業が12%となっている。
- 「(今後)好影響がある」と回答した企業は、製造業が5%、非製造業、全産業が3%となっている。好影響の要因としては、「巣ごもり消費による売上増加」と回答した企業が最も多く、次いで「感染防止商品の販売増加」となっている。
- 「(今後)悪影響がある」と回答した企業は、製造業が80%、非製造業が86%、全産業が85%となっている。悪影響の要因としては、「売上減少」と回答した企業が最も多く、次いで「自粛ムードや消費マインドの低下」となっている。

(複数回答)

	回答数	売上減少	自粛ムードや 消費マインド の低下	営業自粛	部品や資材等 の調達困難	仕入れ価格の 高騰	人手不足	物流や流通の 混乱	その他
製 造 業	127	63	23	20	5	3	2	6	5
非 製 造 業	430	184	97	58	22	20	21	14	14
全 産 業	557	247	120	78	27	23	23	20	19

③ 新型コロナウイルス感染拡大前の売上高・生産高水準との比較および回復までに要する期間

- 全産業では、新型コロナウイルス感染拡大前と比べた売上高・生産高の水準は、「0%以上～20%未満減少」が47%、「20%以上～40%未満減少」が17%、「40%以上～60%未満減少」が5%、「60%以上～80%未満減少」が2%、「80%以上減少」が0%、「増加」が10%、「変わらない」が19%となっている。
- 全産業では、売上高・生産高の水準が「減少」と回答した企業のうち、売上高・生産高が新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで回復する期間は、「半年程度」と回答した企業が11%、「1年程度」が29%、「3年程度」が14%、「わからない」が46%となっている。

【参考資料 1】

■九州の主要経済指標（消費関係）

※ 出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

① 大型小売店販売額

(単位：%)

		20年4月	20年5月	20年6月	20年7月
全 店	大型小売店計	▲25.7	▲15.6	▲1.9	▲4.2
	百貨店	▲73.0	▲58.2	▲20.1	▲18.1
	スーパー	▲4.9	2.7	6.1	2.5
既存店	大型小売店計	▲30.3	▲20.3	▲4.3	▲6.0
	百貨店	▲73.0	▲58.2	▲20.1	▲18.1
	スーパー	▲9.5	▲2.2	3.5	0.3

7月の大型小売店販売額は、前年同月比▲4.2%の減少(10か月連続)となった。百貨店は同▲18.1%の減少(10か月連続)、スーパーは同2.5%の増加(3か月連続)となった。

これを既存店でみると、大型小売店計では、前年同月比▲6.0%の減少(10か月連続)となった。百貨店は同▲18.1%の減少(10か月連続)、スーパーは同0.3%の増加(2か月連続)となった。

② 新車登録台数

(単位：%)

		20年4月	20年5月	20年6月	20年7月
乗用車計		▲29.1	▲47.2	▲21.5	▲10.7
	普通車	▲34.8	▲52.3	▲28.3	▲21.5
	小型車	▲13.4	▲29.2	▲21.3	▲17.4
	軽自動車	▲34.9	▲54.5	▲16.1	3.7

7月の乗用車新規登録・届出台数は、軽自動車が前年を上回ったものの、普通車、小型車が前年を下回り、乗用車全体では前年同月比▲10.7%と10か月連続の減少となった。

③ 家電販売額

(単位：%)

		20年4月	20年5月	20年6月	20年7月
販売額		▲10.3	12.7	36.1	10.9

7月の家電販売額は、前年同月比10.9%と3か月連続の増加となった。

④ 勤労者世帯家計調査

(単位：%)

		20年3月	20年4月	20年5月	20年6月
消費支出(実質)		0.2	▲1.9	▲4.9	▲1.5
実収入(実質)		9.3	5.6	23.0	16.9
平均消費性向(季調値、全国)		▲6.5	▲7.2	▲16.5	▲11.9

6月の消費支出(二人以上の世帯)は、26万3,210円で、前年同月比▲1.5%と3か月連続の減少となった。

【参考資料 2】

■ 当行調査と他機関との比較推移表

景況感比較推移表

